

法人名：株式会社 建築住宅センター

法人の概要

平成15年6月1日 現在

法人の名称	株式会社 建築住宅センター		代表者職氏名	代表取締役社長 内海重一	所 管 課	県土整備部 建築住宅課
設立年月日	平成11年6月16日	事務所の所在地 (電話番号)	〒030-0802 青森市本町二丁目9番17号(青森県中小企業会館 内) TEL.017-732-7732 FAX.017-732-7734			

組織構成

役員数	常勤 1 名	(県派遣) 0 名	(県OB) 0 名	非常勤 9 名	合計 10 名
監査役数	常勤 0 名	(県派遣) 0 名	(県OB) 0 名	非常勤 2 名	合計 2 名
社員数	常勤 19 名	(県派遣) 0 名	(県OB) 2 名	非常勤 3 名	合計 22 名

臨時社員は非常勤に含む。

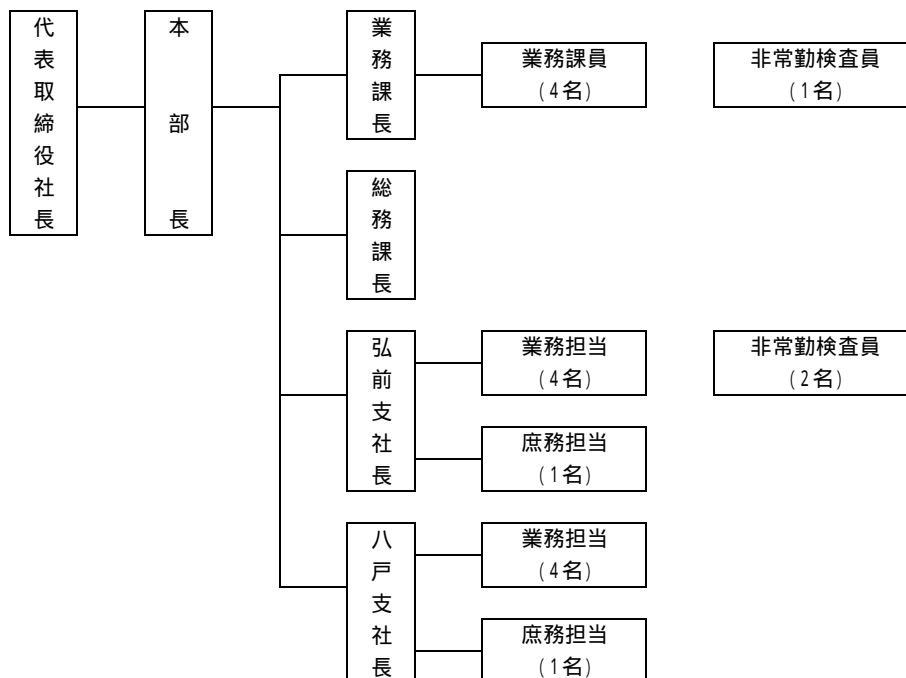
資本金

		うち県の出資額	県の出資等比率
資本金	60,000 千円	15,000 千円	25 %

主な出資者の構成(出資比率順位順)

氏名・名称	金額(千円) 又は株式数	出資比率(%)	氏名・名称	金額(千円) 又は株式数	出資比率(%)
1 青森県	15,000	25	6 (社)青森県建築士事務所協会	5,000	8.3
2 青森市	5,000	8.3	7 青森県建築設計事業協同組合	5,000	8.3
3 弘前市	5,000	8.3	8 (株)青森銀行	2,100	3.5
4 八戸市	5,000	8.3	9 (株)みちのく銀行	2,100	3.5
5 (社)青森県建築士会	5,000	8.3	10 他県内金融機関9団体	10,800	18

組織図 (簡略に記入するか別紙で添付してください。)



事業目的

- (1) 建築基準法に基づく建築確認・検査業務
- (2) 住宅金融公庫法に基づく住宅金融公庫融資住宅工事審査受託業務
- (3) その他建築物の構造安全性、省エネルギー性等の調査業務
- (4) 前各号に付帯関連する一切の業務

設立の背景

阪神大震災の後、建築基準法が改正され、建築物の安全を確保するため完了検査の徹底と中間検査制度が制定された。

この実効性確保のため、従来、行政でしか扱えなかった建築確認・完了検査を民間に開放し、民間確認検査機関の指定制度が設けられた。

平成9年度時点で青森県は完了検査の実効率が全国最低の状況であった。

そのような状況を打開するため、民間確認検査機関の設立に向け関係機関との協議が開始され、青森県・青森市と建築関係3団体、11金融機関の出資により、平成11年6月16日、株式会社 建築住宅センターが設立された。

県の施策との関連性

民間機関の事業継続性を担保するとともに、機関に対する信用力の付与による県民不安の防除及び申請率の確保を図るため、公共が関与する必要がある。

また、純粹民間は、効率性のよい市部を業務エリアとし、検査コストの嵩む県分(周辺地域)を業務化することが期待できないため、県が出資し新機関の運営管理方針に関与する必要がある。(設立基本計画抜粋)

マネジメント

1 経営理念、中長期経営計画

(1) 経営者の経営理念・基本目標等

(経営の基本理念)

1. 設立の趣旨を踏まえ、県民・市民サービスの向上を基本的な使命とする。(顧客重視)
2. 株式会社であることを自認し、経営の効率化、健全化に努める。(経営の安定)
3. 安定的な事業環境の創出、建築・住宅に関わる人材育成、及び当該分野の発展支援等を旨とする。(設立原点の確認)

(2) 平成14年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

当社設立後、継続勤務によりプロパー社員の適合判定員資格者(旧 建築主事)の受検資格が発生し、4名が受検、うち3名が合格(全国合格率36.0%)し確認検査業務にあたっている。

今までは民間に資格者がいない状況で、当社業務は現職の有資格公務員の出向、有資格行政OBに頼らざるを得なかったが、平成14年度末での八戸市職員派遣終了により行政派遣を打ち切った。

また、平成13年度決算での単年度黒字化に引き続き、平成14年度は20,670千円の利益を上げることができた。

更なる利益確保・経営安定に努め、累積赤字の解消を図りたい。

(3) 平成15年度における経営者の経営目標

住宅の着工数は経済の動向に左右され、予測が困難な部分もある。

安定収入を確保するためには業務エリアの拡大、取扱対象物範囲の拡大などの必要性があるが、取扱件数に応じた確認検査員数の確保が義務付けられている。

そのため平成15年度は現在の経営状況を維持しつつ、プロパー社員の有資格者育成に力を注いでいきたい。

また、平成15年度は4,023千円の利益を見込んでいる。

(4) 中長期経営計画の状況

計画の策定状況	(平成13年度～平成22年度)	○ 昨年度までに策定済
		今年度策定

2 事業内容等

(1)平成15年度予定している主な事業収入・費用

事業名	事業区分	収入・費用区分	金額(千円)	収入(費用)総額に占める割合(%)	事業内容
建築確認検査事業	自主	収入	119,873	93.3	建築確認 4,227 件 完了検査 3,095 件 中間検査 745 件
		費用			
住宅金融公庫事業	受託	収入	720	0.5	66 件
		費用			
住宅性能評価事業	自主	収入	6,271	4.9	設計住宅性能評価 262 戸 建設住宅性能評価 3 戸
		費用			
住宅性能保証事業	受託	収入	1,612	1.3	124 戸
		費用			
		収入			
		費用			
		収入			
		費用			
		収入			
		費用			
		収入			
		費用			
		収入			
		費用			

(2)平成15年度予定している主な事業収入・費用に係る目標(指標)内容

事業名				目標値
建築確認(受付件数)				4,227件
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	4,523	5,309	4,736	過去の実績、県内・全国データと景気動向を勘案

事業名				目標値
完了検査(受付件数)				3,095件
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	1,973	2,770	3,456	過去の実績、県内・全国データと景気動向を勘案

事業名				目標値
住宅金融公庫				66件
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	1,660	1,028	259	過去の実績、県内・全国データと景気動向を勘案

事業名				目標値
住宅性能評価				262戸
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	3	56	332	設計住宅性能評価のみ

事業名				目標値
住宅性能保証				124戸
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
			107	平成14年度新規事業

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等

(3) 主な受託事業の再委託状況

(単位: 千円)

受託事業名 (再委託先)	再委託の内容・理由	13年度再委託金額		14年度再委託金額	
		13年度受託事業費	14年度受託事業費	13年度受託事業費	14年度受託事業費
			/		/
合 計		0		0	
		0		0	

(4) 売上原価と販売費・一般管理費の推移

(単位: 千円)

項 目	12年度	13年度	14年度
売上原価	103,554	134,149	146,506
の対前年比(%)		129.5	109.2
販売費及び一般管理費	146,016	138,263	125,269
の対前年比(%)		94.7	90.6

(5) 実施事業等の広報活動等

広報した事業等	実施時期	実施媒体	広報内容(概要)

(6) 類似事業を行う業種又は事業者名

業種又は事業者名	類似している事業内容
(有)アーバン建築確認検査機関	床面積500㎡以内の建築物・工作物の確認・完了検査

その事業者が、県が出資等を行っている法人であるか否かに関わらず、記入してください。

3 組織体制等

(1) 役社員数(15.6.1現在)

(単位:人)

項目	13年度	14年度	15年度	
常勤役員	県職員OB	0	0	0
	その他の役員	1	1	1
	小計	1	1	1
常勤社員	県職員OB	2	2	2
	プロパー社員	17	17	17
	小計	19	19	19
非常勤役員	県・市町村関係	4	4	4
	民間からの役員	8	7	7
	小計	12	11	11
非常勤社員	県職員OB	1	1	1
	その他の社員	2	2	2
	小計	3	3	3
	臨時社員		1	
計(~)	35	35	34	

(2) 社員の年代別構成(15.6.1現在)

(単位:人)

	50代以上	40代	30代	20代	10代	合計
プロパー社員	3	1	8	5		17
県OB職員	2					2
非常勤社員	3					3
臨時社員						0
計	8	1	8	5	0	22

(3) 社員の勤続年数別構成(15.6.1現在)

(単位:人)

	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
プロパー社員					17	17
県OB職員					2	2
非常勤社員					3	3
臨時社員						0
計	0	0	0	0	22	22

(4) 役社員の見直し内容

13年度	14年度	15年度
青森県・青森市・弘前市からの現職行政出向者(建築主事)各1名派遣終了。八戸市からの現職行政出向者(建築主事)2名中1名派遣終了。	取締役1名減、新監査役に税理士を選任。八戸支社長(八戸市から出向)期間満了行政へ復帰。	当面新規採用見合わせ。業務の多様化は効率性向上で対応。

(5) 常勤社員の給与体系

(いずれかに をして下さい。)	給与体系の見直し予定
① 法人独自の給与体系 2 県の給与体系を準用 3 その他 ()	1 有 (年 月 予定) 2 無 ③ その他 (平成15年4月改定済)
給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定か記入してください。	
役付手当・資格手当の減額	

(6) 経営情報等の情報公開の状況(複数回答可 いずれかに をして下さい。)

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人		定められている	定められていない
公開状況	公開内容	公開方法	
1 自ら積極的に公開している 2 情報開示請求等があれば公開している ③ その他(株主・関連団体への資料提供)	① 貸借対照表 ② 損益計算書、収支計算書等(概要のみ可) ③ 事業内容、計画等 4 その他()	① 事務所等に備え付け 2 広報誌、新聞等、インターネット、公告 3 議会において説明等 ④ その他(送付)	

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準(平成8年9月20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7) 内部統制(業務チェック体制等)の状況 (内部統制の確立とその有効な運用を確保するために、どのような施策をとっていますか。)

- (1) 確認検査業務規程等を策定し、厳格に運用している。
- (2) 経理規程を策定し、厳格に運用するとともに会計事務所のチェックを受けている。

内部統制とは、法人内のチェック・システムで間違い(誤謬・不正)を未然に発見できる仕組みをいう。

(8) 職員研修の実施状況

研修の名称	実施機関名	受講人数	最終実施年度
指定住宅性能評価員講習	(財)ベターリビング	5	
住宅金融公庫審査員講習	住宅金融公庫	3	

(9) 人事交流の実施状況

人事交流の実績	実施年度
へ 名派遣	
へ 名派遣	
へ 名派遣	
から 名受入	
から 名受入	
から 名受入	

4 マネジメント評価

(1) 経営理念・基本目標・中長期経営計画、提言への対応

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
経営者の経営理念・基本目標は、貴団体の設立目的に立脚して策定していますか。				
経営者の経営理念・基本目標は経営者が自らリーダーシップを発揮し、単に訓示する等にとどまらず日常の経営活動の中で役員・職員に周知徹底するようにしていますか。				
貴団体の実施事業に関連のある社会経済動向や経営環境について調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
貴団体と同種の事業を行う他団体の経営情報について調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
顧客(サービス等を提供する対象)、市場及び県民ニーズについて事業毎に調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
経営者の経営理念・基本目標に基づき、中長期経営計画を策定していますか。				
中長期経営計画と県の政策との整合性について県の所管部局と十分に協議していますか。				
中長期経営計画に経営数値目標が含まれていますか。				
中長期経営計画に基づき、年度ごとに経営数値目標を作成していますか。				
年度ごとの経営目標には、事業ごとに経営数値目標が含まれていますか。				
外部経営環境の変化に応じて中長期経営計画を見直し、修正するシステムがありますか。				
中長期経営計画の見直しを踏まえて、年度ごとの経営数値目標と実績を比較、分析して、その結果に応じて次年度の経営数値目標や計画を見直すシステムがありますか。				
民間や他の団体が担える業務が、貴団体の業務に含まれていませんか。				
公社等経営委員会からの提言について対応策を策定し、実施していますか。				
公社等経営評価委員会からの提言等について対応策を策定し、実施していますか。				
合計数	15	0	15	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評価	A	評価	A

経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する公社等の考え方	経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する所管課のコメント
<p>安全安心な住宅の提供という目標のため行政と一体となって完了検査実施率の向上に努めているところであり、当社取扱の物件でH12年度43.6%、H13年度51.2%、そしてH14年度73%(目標60%)の完了検査実施率となった。</p> <p>今後一層の完了検査実施率向上を図りたい。</p>	<p>平成14年度には、13年度に引き続き経営目標の単年度黒字を達成したが、今後も住宅着工数の減少等収入減が予想されることから、尚一層の企業努力に励み、単年度黒字及び累積赤字解消を目指していく必要がある。</p> <p>今後も、完了検査率とサービスの向上並びに住宅性能評価業務等の拡大に向けて、尚一層の関係者への周知等に努めると共に、官民一体の取り組みが必要である。</p>

(2) 事業内容等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
貴団体の事業内容は設立目的と合致していますか。				
貴団体の事業内容は、関連のある県の事業計画と整合性がとれていますか。				
貴団体の事業内容は、外部経営環境を考慮していますか。				
事業の目標は、数値で設定されていますか。				
事業の目標値と実績値を比較し、差異の原因分析を行い、その結果を経営者層に報告するシステムが構築されていますか。				
事業の目標値が達成されなかった場合、対応策を策定し、それを実施していますか。				
顧客のニーズの把握・調査を行い、その結果を受けて経営改善策を実施していますか。				
いわゆる「顧客満足度調査」を行い、その結果を受けて経営改善策を実施していますか。				
受託事業を再委託する際、主要部分は直営で実施するなどその内容は適切ですか。	-	-	-	-
実施事業の広報活動について、積極的に取り組み、その効果について検証を行っていますか。				
顧客から貴団体が行う広報活動についての提案があった場合、それを広報活動の改善に反映させるように取り組んでいますか。				
合 計 数	7	3	7	3
	はいの割合	70.0%	はいの割合	70.0%
	評 価	B	評 価	B

事業内容等に関する公社等の考え方	事業内容等に関する所管課のコメント
<p>現在、独自では積極的な広報活動を行ってはいない。</p> <p>しかしながら当社は「日本建築行政会議」の指定機関部会に属しており、「確認検査機関のPR」「業務上の問題点」「業務適正化」等について全国の確認検査機関とともに検討・討議及び意見交換等を行い建築行政の円滑な運営を図っている。</p>	<p>現在行っている各事業(業務)について、業務の性質上、行政以上のサービスの提供が不可欠であり、その中で経営の安定化を含めての尚一層の企業努力が必要と思われる。</p> <p>又、今後経営の安定化を踏まえ、まちづくり業務等の新規事業への取り組みも必要と思われる。</p>

(3) 組織体制等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
役員の選任に際しては、経営責任を果たせる人材を登用し、かつ、常勤役員を最小限にしていますか。				
経営上の重要な意思決定(一定金額以上の借入金、投資、職員の給与等)は、取締役会等の決議によりなされていますか。				
貴団体の経営活動について、取締役会が実効性・責任性を持って年4回以上実施されていますか。				
監査役監査が実効性をもって実施され、その指摘事項に対し改善策を実施していますか。				
内部統制のあり方を定期的に見直ししていますか。				
決裁に関する規程は、適正であり、遵守されていますか。				
組織が硬直化しないように、組織(課・係の再編成やフラット化、事務分掌の変更等)の見直しを行っていますか。				
業務量に照応して職員数は適正ですか。				
職能の向上と職場の活性化のため、適材適所に配慮しつつ、同一職務への長期間の職員配置の見直しを行っていますか。				
プロパー職員の役員・管理職登用を行っていますか。				
役員報酬は役員の職能遂行度と経営状況に鑑みて適切なものとなっていますか。				
職員給与は職員の業績と経営状況に鑑みて適切なものとなっていますか。				
適正な人事評価制度を導入していますか。				
管理職を対象とした研修を行っていますか。				
一般職員の能力を引き出すような研修を行っていますか。				
職員の経営への参画意識や積極的な問題提起意識を具体的に取り上げる仕組みがありますか。				
他団体との人事交流(研修派遣等を含む)を行っていますか。				
経営情報等の情報公開を、県民に対し、貴団体独自に行っていますか。				
合 計 数	15	3	15	3
	はいの割合	83.3%	はいの割合	83.3%
	評 価	A	評 価	A

組織体制等に関する公社等の考え方	組織体制等に関する所管課のコメント
<p>当社の業務内容の特殊性(建築有資格者による審査・検査。みなし公務員扱いによる守秘義務他)により、他機関との人事交流は行っていない。</p> <p>当社は情報公開の対象にはなっていないが、行政、株主、他関連団体の要請に応じて経営情報の開示をしている。</p>	<p>平成14年度において、プロパー社員が建築適合判定資格を取得したことにより、行政からの確認資格者派遣を全て終了するなど、完全企業化に向けて着実に歩んでいる。</p>

(4) 事業遂行の効率性等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
事務処理の問題点の把握や原因分析を行っていますか。				
把握された事務処理の問題点に対する改善を行っていますか。				
管理費削減のために支出項目の分析を行っていますか。				
管理費削減のために具体的な改善を行っていますか。				
業務委託や一定金額以上の物品購入コストの低減のために、入札方式や契約方法を工夫していますか。				
効率的・効果的な業務遂行のために外部委託を行っていますか。				
外部委託業者の選定基準・プロセスが公開され、明確ですか。	-	-	-	
取引相手先が5年以上固定化していませんか。				
金融機関等に対する金利交渉等を行っていますか。	-	-		
資金運用、投資先を定期的に見直ししていますか。	-	-		
保有資産の含み損はありませんか。				
回収困難な債権が増加していませんか。				
マーケティング活動を積極的に行っていますか。				
合計数	8	2	8	2
	はいの割合	80.0%	はいの割合	80.0%
	評価	A	評価	A

事業遂行の効率性等に関する公社等の考え方	事業遂行の効率性等に関する所管課のコメント
<p>民間開放された確認検査業務制度は当然のこととして、指定機関の中立性、公平性を確保すると共に、業務のスピード化等が求められている。</p> <p>そのためにも、業務適正化を常に意識し、社会的信頼を得るよう、襟を正していかなければならない。特に行政との密接な連携は必要不可欠であり、法・条例等の正確な解釈に努めていきたい。</p> <p>財務関係に関しては、税理士事務所によるきめ細かい分析と経営指導を受けている。</p>	<p>業務上の効率性に関しては、行政との連携を密にし、常に顧客のニーズへの迅速な対応が必要と思われる。</p> <p>財務については、より一層の安定化に向けたきめ細かい取り組みが必要と思われる。</p>

財務

1 財務の状況

(1) 経営成績の概要(損益計算書)

(単位:千円未満四捨五入)

科目	12年度	13年度	14年度
[売上高]	103,554	134,149	146,505
[販売費及び一般管理費]	146,016	138,263	125,269
営業利益	42,462	4,113	21,236
[営業外収益]	5,081	6,278	128
[営業外費用]		278	225
経常利益	37,381	1,887	21,139
[特別利益]		2,960	
税引前当期利益	37,381	4,847	21,139
法人税等	466	466	466
当期利益	37,847	4,381	20,673
前期繰越損失	16,061	53,908	49,527
当期未処理損失	53,908	49,527	28,854

注1 減価償却方法

(例:定額法による税法基準の償却率)

税務会計上の定率法による償却

償却過不足額**12年度****13年度****14年度**

償却不足額の当該年度分は損益計算に加味する。また、償却過不足額の累計を貸借対照表固定資産及び当期末処分利益加味する。

注2 退職給与引当金の引当方法

退職給与引当金の算出方法、決算書上の負債としての計上の状況、特定資金の留保の状況について記載してください。

当社退職金規程により、中小企業退職金共済機構に加入し対応している。

(引当していない場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、前期末残高との差額を損益計算に加味し、当期末残高を貸借対照表の固定負債及び当期末処分利益に加味する。)

退職金期末要支給額**12年度****13年度****14年度****注3 その他の引当金の種類と引当方法****引当金の名称****引当方法**

一切の引当金なし

引当金の名称**引当方法****引当金の名称****引当方法**

(2) 財政状態の概要 (貸借対照表)

(単位:千円未満四捨五入)

科目	12年度	13年度	14年度
資産の部			
〔流動資産〕	16,705	24,735	31,887
〔固定資産〕	13,466	11,662	10,559
〔繰延資産〕	1,395	930	465
資産合計	31,566	37,327	42,911
負債の部			
〔流動負債〕	25,474	12,455	4,086
〔固定負債〕		14,400	7,680
負債合計	25,474	26,855	11,766
資本の部			
〔資本金〕	60,000	60,000	60,000
〔欠損金〕	53,908	49,528	28,855
資本合計	6,092	10,472	31,145
負債・資本合計	31,566	37,327	42,911

(3)補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

区 分	交 付 者	12年度	対全体収入比 (%)	13年度	対全体収入比 (%)	14年度	対全体収入比 (%)
	国・地方公共団体						
補助金収入 1	国	1,829	1.8%	2,838	2.1%		
	県						
	その他	3,008	2.9%	3,075	2.3%		
	小計	4,837	4.7%	5,913	4.4%	0	
受託料収入 2	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
そ の 他 3	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
合 計		4,837		5,913		0	

1～ 3の具体的内容

旧建設省・国土交通省

公営住宅等関連事業推進事業費補助金

- ・建設大臣指定住宅性能評価機関の住宅性能評価業務を実施するために必要な体制整備等に要する費用の一部を補助

雇用・能力開発機構

中小企業高度人材確保助成金

- ・高度人材の受入に要した賃金等の一部を助成

- ・対象は、弘前、八戸支社開設にあたり行政から出向を受け入れた建築主事の人件費

2 財務分析

(1) 財務分析比率表

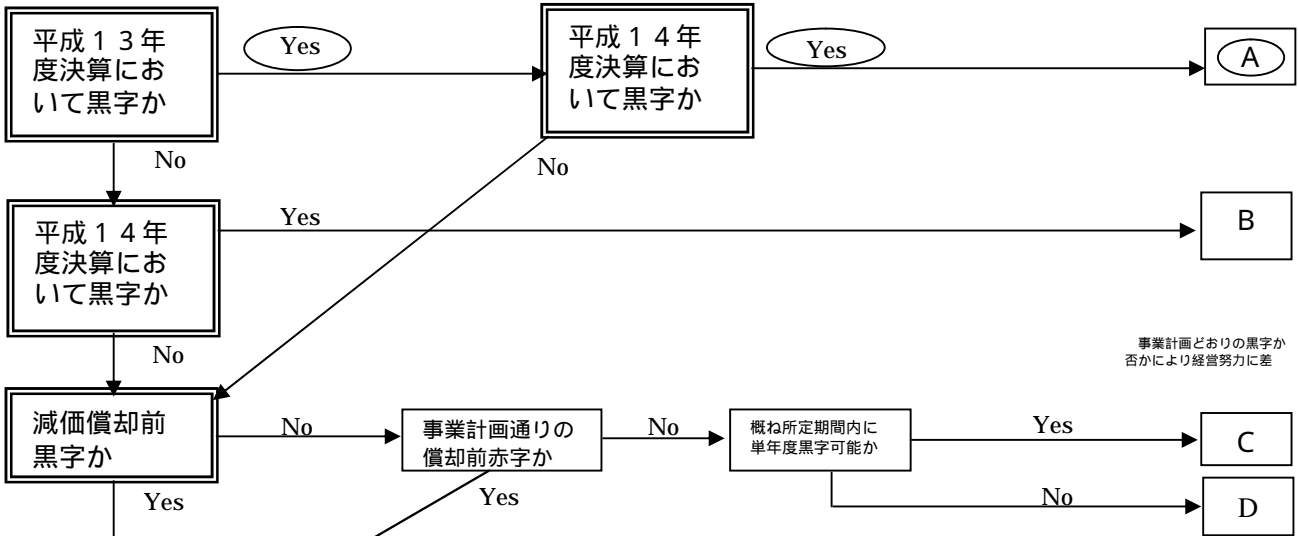
(単位: %小数点1桁)

比率の名称	算式	類似他社	12年度	13年度	14年度	傾向 (14年度/13年度)
収益性						
経営資本経常利益率	経常利益 / 資産合計	当 社	118.4	5.1	49.3	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	当 社	36.1	1.4	14.4	
経営資本回転率 (単位: 回小数点2桁)	売上高 / 資産合計	当 社	3.28	3.59	3.41	
安全性						
流動比率	流動資産 / 流動負債	当 社	65.6	198.6	780.3	
固定長期適合率	固定資産 / 自己資本 + 固定負債	当 社	221.1	46.9	27.2	
自己資本比率	自己資本 / 資産合計	当 社	19.3	28.1	72.6	
借入金依存度	借入金 / 資産合計	当 社	0.0	38.6	17.9	
成長性						
売上高増加率	当期売上高 - 前期売上高 / 前期売上高	当 社	273.5	29.5	9.2	
経常利益増加率	当期経常利益 - 前期経常利益 / 前期経常利益	当 社	134.7	105.0	1,020.2	
総資本成長率	当期自己資本 - 前期自己資本 / 前期自己資本	当 社	82.1	71.9	197.4	
生産性						
売上高人件費比率	人件費 / 売上高	当 社	99.9	78.2	61.0	
1人当たり年間売上高	売上高 / 社員数	当 社	4,707,007	5,589,564	6,369,818	
			上昇数	11	評価	++
			横ばい数	0		
			下降数	1		

3 財務評価

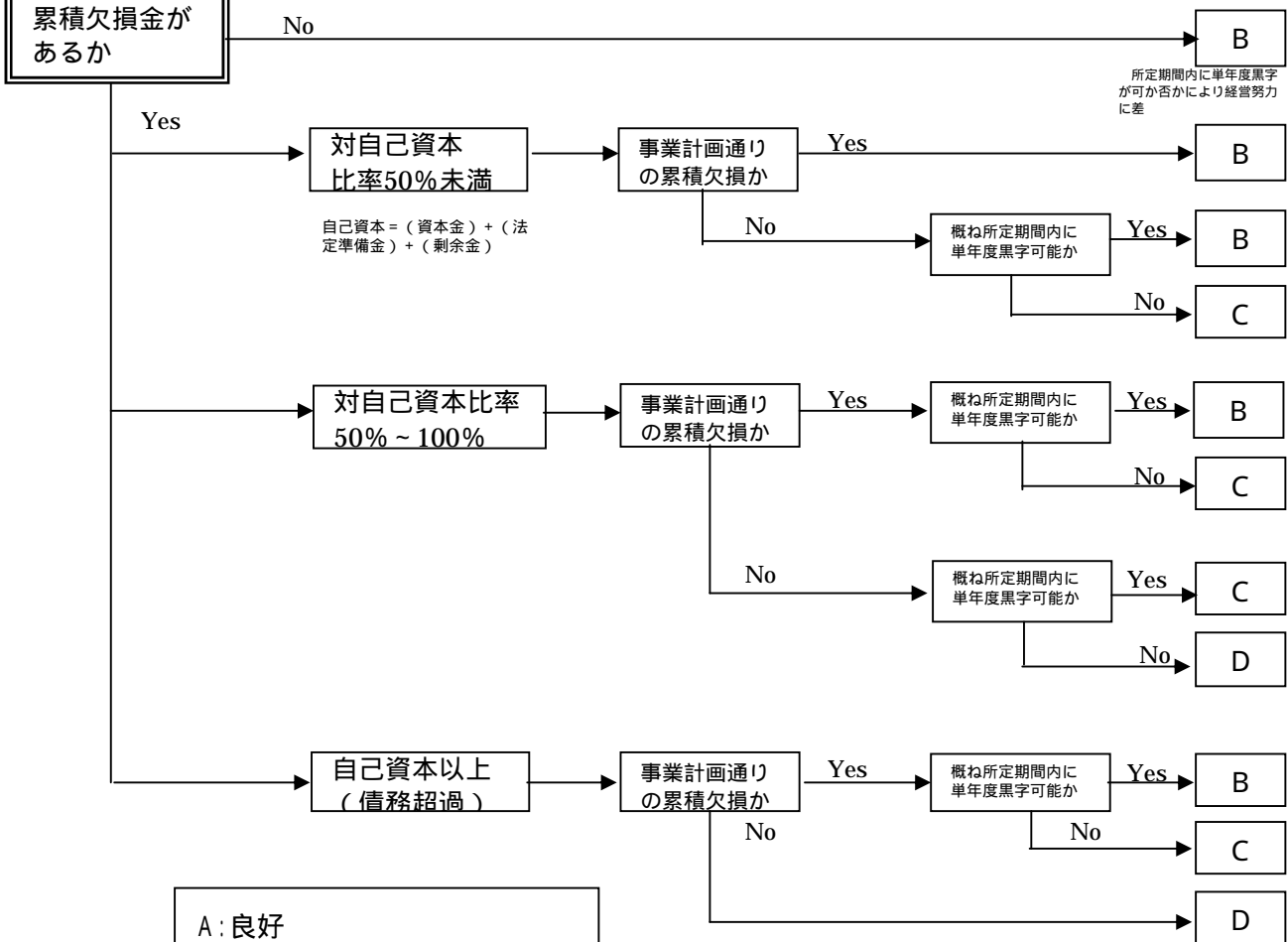
(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Cを丸で囲むこと)

< 損益計算書からみて >



事業計画どおりの黒字か否かにより経営努力に差

< 貸借対照表からみて >



所定期間内に単年度黒字が可か否かにより経営努力に差

- A: 良好
- B: 概ね良好
- C: 改善を要する
- D: 大いに改善を要する

(2) 財務分析に関するコメント

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由など、特記事項がある場合には、その内容(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入する。

公社等コメント	所管課コメント

公社等経営評価総括表

公社等の名称 株式会社 建築住宅センター

1 マネジメント評価

項目	公社等自己評価					所管課評価				
	はいの数	いいの数	はいの割合	今年度の評価	前年度の評価	はいの数	いいの数	はいの割合	今年度の評価	前年度の評価
(1) 経営理念・基本目標・中長期経営計画、提言への対応	15	0	100.0%	A	A	15	0	100.0%	A	A
(2) 事業内容等	7	3	70.0%	B	B	7	3	70.0%	B	B
(3) 組織体制等	15	3	83.3%	A	A	15	3	83.3%	A	A
(4) 事業遂行の効率性等	8	2	80.0%	A	B	8	2	80.0%	A	B
マネジメント評価総合				A	A				A	A

2 財務評価

項目	公社等自己評価	
	今年度	前年度
(1) フローチャートによる評価	A	A
(2) 財務分析比率による傾向	++	++

3 総合

(1) 公社等自己評価					(2) 所管課評価	
マネジメント評価		財務評価			マネジメント評価	
	前年度	フローチャート	財務分析比率	前年度		前年度
A	A	A	++	A++	A	A

【評価基準】 「A」……良好 「B」……概ね良好 「C」……改善を要する 「D」……大いに改善を要する

4 公社等経営評価委員会のコメント

本法人と所管課からのマネジメント評価及び財務評価は妥当である。

その理由として以下のことを指摘することができる。

- 1 完了検査実施率の向上と住宅性能評価業務の拡大を目指して経営努力した結果、平成13年度に続いて平成14年度にも当期純利益(20,673千円)を計上し、確実に累積赤字を減少させていること。
- 2 平成14年度において、プロパー社員が建築適合判定資格を取得したことにより、行政からの確認資格者派遣を全て終了したこと。

当委員会は、本法人のこれまでの良好な経営状態を分析・調査して、本法人から平成14年度提出された完全民営化スケジュール案(平成22年度までに完全民営化すること)がいよいよ本格化してきたものと確信するようになり、限られた県の資金の中で県経済を活性化に結びつけるために県所有の株式を第三者へ譲渡するモデルケースとなることを強く期待するものである。